

- 問1 市場経済においては、商品の価格は需要と供給のバランスによって決まるのが原則ですが、電気、水道、郵便などの料金は「公共料金」として政府や地方公共団体が決定や認可に関与しています。このように政府が介入を行う目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2020年 秋田県公立入試 類似)
1. 国民生活への影響が大きく、急激な価格の変動や不当な高値によって生活が脅かされるのを防ぐため
 2. 市場経済における自由な価格競争をさらに促進させ、サービスを提供する企業の利益を最大化するため
 3. サービスを提供する企業が設備投資を行う際に、国がすべての費用を税金で賄う仕組みを作るため
 4. すべての商品の価格を政府が決定することで、景気の変動を完全になくし、物価を一定に固定するため
- 問2 日本の流通や産業の変化に関する記述のうち、「1事業当たりの年間販売額」という指標を用いる目的やその背景を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2021年 愛媛県公立入試 類似)
1. 特定の地域において、コンビニエンスストアがどれだけ密集しているかを算出するため。
 2. 国内にあるすべての店舗の販売額を合計し、日本全体の景気動向を把握するため。
 3. 1人の消費者が1年間に小売店で支出した金額の平均値を求めるため。
 4. 店舗の数に左右されず、その業態の1店舗が持つ平均的な販売力や規模を比較するため。
- 問3 円高が進行した際に、日本の経済や生活に与える影響を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2021年 奈良県公立入試 類似)
1. 日本から輸出される自動車などの現地価格が下がるため、海外市場での競争力が強まる。
 2. 海外旅行へ行く際、日本円を現地の通貨に両替すると、受け取れる外貨の額が少なくなる。
 3. 外国から輸入される小麦や石油などの価格が安くなるため、国内の物価を安定させる要因となる。
 4. 日本国内の観光地において、海外から訪れる外国人観光客の滞在費用が割安になり、観光客が増加する。
- 問4 外国為替市場において、他国の通貨に対して日本円の価値が相対的に下落することを何といいますか。例えば、1ドルの価格が100円から150円に変化し、1ドルを手に入れるためにより多くの円が必要になった状態を指します。 (2026年 広島県公立入試 類似)
1. 所得倍増
 2. 円高
 3. デフレーション
 4. 円安
- 問5 商品の流通において、製造業者から卸売業者、小売業者を経て消費者に至る従来の仕組みを見直し、卸売業者を通さずに製造業者から直接仕入れるなど、流通経路を短縮・簡素化することを何と呼びますか。その名称と目的を組み合わせたものとして最も適切なものを選びなさい。 (2022年 三重県公立入試 類似)
1. 流通の高度化と呼ばれ、広告や宣伝活動を強化して商品の販売量を増やすことを目的としている。
 2. 流通の合理化と呼ばれ、流通にかかる費用を削って商品の価格を下げることを目的としている。
 3. 流通の高度化と呼ばれ、より多くの卸売業者を介することで商品の安全性を高めることを目的としている。
 4. 流通の合理化と呼ばれ、商品の品質を高めて消費者の満足度を上げることを目的としている。
- 問6 独占禁止法第1条には、この法律の目的として「私的独占、不当な取引制限及び不正な取引方法を禁止し……一般消費者の利益を確保するとともに、国民経済の民主的で健全な発達を促進すること」が掲げられています。この目的を達成するための公正取引委員会の具体的な役割として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 新潟県公立入試 類似)
1. 企業が互いに話し合っ商品価格を決める行為などを監視し、自由な競争が行われる環境を整えること。
 2. 商品やサービスに関する苦情を受け付け、消費者の権利を守るための啓発活動を行うこと。
 3. 生活必需品の価格を国が一律に決定し、家計の負担が重くならないよう企業の生産活動を管理すること。
 4. 物価の安定を目的として、市場に流通する通貨の量を調節し、金利の操作を行うこと。
- 問7 消費者の権利を守るための日本の法制度において、クーリング・オフが適用される具体的な事例として正しいものはどれですか。 (2022年 滋賀県公立入試 類似)
1. 自宅を訪ねてきた業者から、強引な勧誘を断りきれずに高額なリフォーム工事の契約をした場合
 2. カタログ通販の雑誌を見て、自分で選んだ洋服をハガキで注文して購入した場合
 3. デパートの店頭で実際に商品を手に取り、店員と相談した上で家電製品を購入した場合
 4. 購入した電化製品の内部に欠陥があり、使用中に火災が発生して家財が焼失した場合
- 問8 日本の輸出産業にとって、為替相場における「円高」が一般的に「不利」とであるとされる背景や理由として、最も適切なものはどれですか。 (2014年 沖縄県公立入試 類似)
1. 円の価値が上がることで海外からの原材料の輸入価格が安くなり、製品を安く作りすぎて企業の利益が減ってしまうため。
 2. 日本製品の海外での販売価格を日本円換算で維持しようとする、現地での外貨建て価格が上昇し、国際的な価格競争力が弱まるため。
 3. 円高によって日本国内の通貨流通量が極端に減少し、政府が輸出企業に対して増税などの厳しい経済制限を課すことが一般的であるため。
 4. 1ドルあたりの円の数値が小さくなることで、海外から日本を訪れる観光客が急増し、輸出向けの製品が国内で全て消費されてしまうため。
- 問9 市場経済において、ある商品の需要量が供給量を大幅に上回り、品不足が生じている状況における価格の動向と、その後の市場の変化として正しいものはどれですか。 (2022年 埼玉県公立入試 類似)
1. 価格が下落することで、供給量が増加し、需要量が減少する方向に動く
 2. 価格が上昇することで、供給量が増加し、需要量が減少する方向に動く
 3. 価格が上昇することで、供給量が減少し、需要量が増加する方向に動く
 4. 価格が下落することで、供給量が減少し、需要量が増加する方向に動く
- 問10 消費者が店で商品を購入する際にクレジットカードを利用する場合、消費者・店・カード会社の三者の間で行われる決済の仕組みとして、最も適切な説明はどれですか。 (2021年 福岡県公立入試 類似)
1. 消費者が事前にカードへ現金を預けておき、決済の瞬間にその残高から代金が引き落とされる仕組み
 2. 消費者が商品を受け取る際に、運送業者を通じて店に直接現金を支払う仕組み
 3. 店がカード会社に対して商品の販売手数料を支払い、消費者は後日店に直接代金を支払う仕組み
 4. カード会社が店に対して代金の立替払いを行い、後で消費者がカード会社に代金を支払う仕組み
- 問11 市場経済において「公正取引委員会」が価格カルテルなどの行為を厳しく監視している理由として、最も適切な説明はどれか。 (2017年 三重県公立入試 類似)
1. 特定の企業の利益を最大化させることで、その企業が国際的な競争に勝ち抜けるよう国が支援するため。
 2. 政府がすべての商品の価格を決定することで、急激なインフレを防ぎ、国民の生活を安定させるため。
 3. 企業間の公正かつ自由な競争を促すことで、商品の品質向上や価格の低下を導き、消費者の利益を保護するため。
 4. 裁判所の負担を軽減するために、企業間のトラブルをすべて行政機関である委員会が法的に解決するため。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 国民生活への影響が大きく、急激な価格の変動や不当な高値によって生活が脅かされるのを防ぐため	電気、ガス、水道、郵便などのサービスは、国民が日常生活を営む上で欠かせない「公共財」としての側面を持っています。これらを完全に市場の自由に任せてしまうと、供給が不安定になったり、独占的な企業が価格を不当に高く設定したりする恐れがあり、国民の生活基盤が損なわれるリスクがあります。そのため、政府や地方公共団体が公的な立場から価格の決定や変更に関与することで、料金の適正化と生活の安定を図っています。
問2	答え 4 店舗の数に左右されず、その業態の1店舗が持つ平均的な販売力や規模を比較するため。	小売業には、全国に数万件展開するコンビニエンスストアと、都市部に限られた数しか存在しない百貨店のように、形態に大きな差があります。総販売額だけでは各店舗の規模感が見えにくいので、総額を事業数で割った「1事業所当たりの年間販売額」を用いることで、1店舗あたりの平均的な経営規模や販売能力を比較・分析することが可能になります。
問3	答え 3 外国から輸入される小麦や石油などの価格が安くなるため、国内の物価を安定させる要因となる。	円の価値が相対的に高くなる円高では、ドル建てなどで決済される輸入品の円換算価格が下落します。これにより、海外に依存しているエネルギー資源や食料品の輸入コストが抑えられ、国内の物価を押し下げる効果があります。一方で、輸出製品の現地価格は上昇するため、輸出産業にとっては不利な状況となります。
問4	答え 4 円安	円の価値が下がるということは、外国の通貨を買う際により多くの円を支払わなければならない状態を指します。1ドル=100円から150円に変動した場合、円の数字は増えていますが、ドルに対する円の価値は相対的に低くなっているため、これを「円安」と呼びます。
問5	答え 2 流通の合理化と呼ばれ、流通にかかる費用を削って商品の価格を下げることを目的としている。	生産者から消費者に商品が届くまでの過程を整理・簡素化することは「流通の合理化」と呼ばれます。卸売業者などの中間段階を減らすことで、人件費や輸送費、保管料などの流通に要する費用（コスト）を削減でき、その分だけ商品を安く提供することが可能になります。
問6	答え 1 企業が互いに話し合って商品の価格を決める行為などを監視し、自由な競争が行われる環境を整えること。	市場経済では、企業がより良い商品を安く提供しようと競い合うことで、技術革新やサービスの向上が進み、消費者の利益につながります。公正取引委員会は、こうした競争を妨げるカルテル（価格の不当な制限）や独占を監視・排除する役割を担っています。なお、通貨量の調節は日本銀行の役割であり、消費者の苦情処理や啓発は主に消費者庁や国民生活センターが担う活動です。
問7	答え 1 自宅を訪ねてきた業者から、強引な勧誘を断りきれずに高額なリフォーム工事の契約をした場合	クーリング・オフは、訪問販売、電話勧誘販売、キャッチセールスなど、消費者が心の準備がないまま勧誘を受ける販売形態に適用されます。一方で、店舗での購入や通信販売（ネットショッピングやカタログ通販）は、消費者に考える時間があるとみなされるため、法律上のクーリング・オフ制度は適用されません。また、製品の欠陥による損害賠償については、クーリング・オフではなく製造物責任法（PL法）の対象となります。
問8	答え 2 日本製品の海外での販売価格を日本円換算で維持しようとする、現地での外貨建て価格が上昇し、国際的な価格競争力が弱まるため。	円高局面では、日本国内での利益（円建ての価格）を確保しようすると、海外市場での販売価格を高く設定せざるを得ません。その結果、他国の製品と比較して割高になり、売れ行きが悪くなるため、輸出産業は打撃を受けやすくなります。逆に、輸入においては海外の製品を安く買えるようになるため、有利に働きます。
問9	答え 2 価格が上昇することで、供給量が増加し、需要量が減少する方向に動く	需要量が供給量を上回ると、より高い価格でも買いたいという人が現れるため、価格は上昇します。価格が上がると、生産者はより多くの利益を得ようとして供給量を増やし、逆に消費者は買い控えをするため需要量が減少し、最終的に需要量と供給量が一致する均衡価格へと向かいます。
問10	答え 4 カード会社が店に対して代金の立替払いを行い、後で消費者がカード会社に代金を支払う仕組み	クレジットカード決済は、消費者の「信用」に基づいて行われる取引です。消費者が買い物をする、カード会社が店に対して「代金の立替払い」を行います。これによって消費者はその場で現金がなくても商品（物）を受け取ることができ、後日カード会社へ代金を支払う「後払い」の形式をとります。選択肢にある「運送業者を通じて現金を支払う」のは代金引換、「事前に現金を預ける（チャージする）」のはプリペイド型の電子マネーの仕組みです。
問11	答え 3 企業間の公正かつ自由な競争を促すことで、商品の品質向上や価格の低下を導き、消費者の利益を保護するため。	市場経済の基本的な仕組みは、企業が価格や品質で競い合うことにあります。もし企業が話し合っただけで価格を固定するカルテルが横行すれば、消費者は安くても良い商品を選ぶ権利を奪われてしまいます。公正取引委員会が独占禁止法を用いてこれらを規制することで、競争が維持され、結果として市場全体が健全に発展する仕組みになっています。